

令和 6（2024）年度熊本県内における血液製剤の使用適正化に関するアンケート調査報告

熊本県合同輸血療法委員会事務局

適正な輸血療法の実施及び血液製剤の使用適正化を推進するため、熊本県合同輸血療法委員会では数年毎に輸血療法に係るアンケート調査を実施している。今回の調査結果について現状の課題も含めて報告する。

2022 年 4 月から 2024 年 3 月の過去 2 年間に輸血用血液製剤供給実績のある熊本県内医療機関 265 施設を対象とし、回収率は 67.2%で県内の赤血球製剤使用量の 96.7%を占める施設から回答を得た。輸血医療体制等が医療機関の規模により異なると考えられるため、病床数別に集計した。主な調査結果は以下のとおりである。

1. 院内輸血療法体制：2019 年 12 月～輸血療法委員会設置支援 DVD 配布をスタートし、2020 年以降設置施設は 50%程度で推移している。2020 年以降現在までの新規設置数は 31 施設である。設置なしの主な理由は輸血実施数が少ない、輸血業務に専念できる人員配置は困難などだった。
2. 輸血検査業務の体制：100 床未満の多くの施設で、輸血検査外部委託での実施である。年間輸血回数が少ない施設では検査を実施する設備を持つことは難しく、また実施件数が少なければ検査結果の信頼性に問題が生じる可能性があると考えられる。
3. 赤血球製剤の有効期限延長：2023 年 3 月 13 日採血分から採血後 28 日に延長され 1 年以上が経過したため、その影響について調査した。影響ありと回答した 32 施設すべてにおいて期限切れ廃棄が減少し、また 15 施設で院内在庫数が増加していた。
4. 院外輸血（在宅輸血）の実施：7 施設の回答が得られ、全て病院と連携して実施されており、主な理由は終末期医療と通院困難である。2020 年は 4 施設、2022 年は 5 施設だった。医療財政の悪化、患者ニーズの変化、終末期医療の変換要因により、病院中心から在宅への変換で今後も増えていくと思われる。
5. 通年継続して輸血用血液製剤を使用されていない施設において、今後も貴院にて輸血医療を継続されるかについては、24 施設中 3 施設が「輸血医療は継続しない」を選択し、必要な時は他施設に紹介予定と回答していた。（前回調査 2022 年は 6 施設）

今後も継続的に本調査を実施し、年々変化していく輸血医療の実態を把握し、現状の課題について情報共有していきたい。

アンケート調査にご協力頂きました医療関係者の皆様に、深謝いたします。